

東芝は雇用と地域経済を守れ 1万人リストラ・工場閉鎖反対

16年3月までに1万人削減

2015年12月21日、東芝は国内、海外の事業所、グループ会社で働く従業員を、2016年3月末までに1万人リストラすると発表しました。

パソコン・テレビ・家電部門と本社部門では、早期退職を募集し約7,800人を削減し、すでにリストラを進めている半導体部門などと合わせると1万600人になります。

東芝青梅工場は閉鎖・売却

東京都青梅市にある東芝青梅工場は閉鎖して、そこに働く2,000人の従業員を早期退職と配転でなくしてしまうとのこと。

会社と労働者がいなくなれば、地元の経済と雇用に計り知れない影響が起きます。東芝のような大企業は、雇用と地域経済を守る社会的責任を持っています。

退職強要をはねかえす4カ条

「私はこの会社に残ります」
...この一言が、あなたと家族を守ります。

「会社は大変だ」と言われたら、「私の生活も大変です。会社復活のために頑張らせてください。」と答えましょう。

会社の説得に詰まったら、とにかく「辞めません」と言い続けて、後は黙っていきましょう。短気は損気、頭に来たら負けです。

会社が強引に「退職同意」を迫ってきたら「やめてください」ときっぱり言いましょう。

退職に「同意するまで面談する」「応じなければ仕事はない」は人権じゅうりんで、違法です。

そのようなことがあったら事実をメモしておき、東芝の職場を明るくする会や、電機・情報ユニオンに相談してください。

東芝の職場を明るくする会

〒212-0024 川崎市幸区塚越2-225 安伸ビル

2016年1、2月

TEL・FAX 044-555-4190
090-6536-6186 (鈴木)
090-6106-6758 (松本)

東芝の職場を明るくする会

ホームページ

検索のキーワードは

「東芝の職場」

//www.kki.ne.jp/akaruku-tsb

東芝の粉飾決算は経営陣の責任 働く従業員に犠牲を押し付けるな

保身のため粉飾を行う

東芝は、リーマンショック(2008年9月)から悪化した赤字の事業を、黒字に見せかけ、利益が上がっているように毎年度末の決算報告を不正に処理して、7年間で1,500億円を超える利益の積み増しを行ってきました。

粉飾決算は、西田厚聰氏(2005年6月～)、佐々木則夫氏(2009年6月～)、田中久雄氏(2013年6月～2015年7月)と三代続いた社長の下で行われました。

経営陣は、目前の利益を上げることが、自己の地位を安泰にすると考えて、行動するようになり、粉飾決算に手を染めました。

不正を生んだ新経営方針

2000年代前半、東芝は「集中と選択」というスローガンを掲げて、経営方針を大きく変えました。

1つは、総合電機メーカーとして複合的にやってきた経営を、製品(事業部門)ごとの会社に分けて(分社化)、各社が独立採算制で事業を行うようにしました。分社化は、総合電機メーカーとして各事業部門で支え合う機能を喪失してしまい、事業環境や景気の変化に弱くなりました。

2つめは、1875年(明治8年)創業の東芝が、長い間「良い製品を早くお客様に届ける」という、お客様第一で、企業の社会的立場をもわきまえた経営を行ってきたのを、「株主に利益を還元する企業に」という株主第一主義の経営に変えました。その結果、利益を出すために不正もする経営になりました。

「株主に利益を還元する企業に」という経営方針を、社内報(東芝ライフ)などで全社に徹底する。その先頭に立ったのは、当時の西田社長でした。

荒廃する職場・労働環境

株主への配当を増やすことが第一義的になり、目先の利益を上げるため、リストラが激しく行われるようになりした。

儲けの低い事業をどんどん切り捨て、将来のための研究開発費、技術習得費も削減する。社員の賃金は「成果主義賃金」という名目で据え置かれ、福利厚生費も削られました。

削り取った金額は、当期利益として計上し、株主への配当金になりました。



職場では人員の削減で、長時間過密労働が慢性的に続き、過労によるうつ病などが多発するようになりました。

東芝は、粉飾を7年間も続けて来たため、資金繰り、事業の継続などが、危機的状況におちいつています。

2015年12月21日、経営を立て直すためとして、何の責任もない従業員を1万人もリストラすると発表しました。

突然のことで、職場、地域に大きな驚きと「リストラやめろ！」の声が上がっています。

東芝の職場を明るくする会
ホームページは「東芝の職場」

リストラ・雇用・労災などの相談は
電機情報ユニオン03-6450-1777
全 労 連 0120-378-060